



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鶴飼誠司 (TEL) 054-205-6363
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,123	6.0	3,903	△16.6	4,166	△11.6	2,661	△11.8
2025年3月期	27,474	14.9	4,678	53.7	4,713	43.3	3,017	43.5

(注) 包括利益 2026年3月期 2,590百万円(△4.9%) 2025年3月期 2,724百万円(18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	377.57	—	9.4	9.4	13.4
2025年3月期	425.42	—	11.5	11.4	17.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,030	29,647	66.7	4,197.93
2025年3月期	44,312	27,684	61.9	3,907.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,359百万円 2025年3月期 27,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,463	△415	1,913	2,349
2025年3月期	2,796	△833	△184	3,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	526	17.6	2.0
2026年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	594	22.5	2.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		22.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△25.1	1,400	△21.0	1,400	△26.1	900	△27.5	128.69
通期	30,000	3.0	4,300	10.2	4,300	3.2	2,800	5.2	400.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,030,248株	2025年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,036,442株	2025年3月期	1,007,557株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,048,301株	2025年3月期	7,093,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,464	△4.4	3,306	△26.9	3,567	△21.8	2,303	△21.8
2025年3月期	25,596	21.6	4,526	62.4	4,561	50.7	2,943	50.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	326.78		—					
2025年3月期	414.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,974	27,057	66.0	3,868.83
2025年3月期	40,999	25,498	62.2	3,630.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,057百万円 2025年3月期 25,498百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み景気は回復傾向にあるものの、資源・エネルギー価格の高止まりや継続的な物価上昇など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましても、米国とイスラエルのイランへの軍事攻撃による中東の地政学リスクの急激な高まりや長期化するウクライナ情勢の影響もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行つてまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は291億23百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は39億3百万円（前連結会計年度比16.6%減）、経常利益は41億66百万円（前連結会計年度比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億61百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規一棟売り分譲マンションの引渡しもあつた前年と比べ、大幅な減収減益となりました。この結果、売上高は24億97百万円（前連結会計年度比69.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億66百万円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、不動産案件の引渡しが堅調に推移し、増収増益となりました。この結果、売上高は194億64百万円（前連結会計年度比27.5%増）、セグメント利益（営業利益）は34億71百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上の増加により、増収増益となりました。この結果、売上高は64億28百万円（前連結会計年度比83.2%増）、セグメント利益（営業利益）は11億61百万円（前連結会計年度比44.2%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、取扱高増加により、増収増益となりました。この結果、売上高は6億93百万円（前連結会計年度比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前連結会計年度比-）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は38百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、378億15百万円となりました。これは、販売用不動産が増加したものの、現金及び預金などが減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、62億14百万円となりました。これは、建物及び構築物などが減少したものの、投資有価証券などが増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、440億30百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、132億10百万円となりました。これは、短期借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金などが減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.2%減少し、11億71百万円となりました。これは、長期借入金などが減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、143億82百万円となりました。

(ハ) 純資産

利益剰余金などの増加により当連結会計年度末における純資産は296億47百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

当連結会計年度末における1株当たり純資産額は4,197円93銭（前連結会計年度比290円65銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は66.7%（前連結会計年度比4.8ポイント増）となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億49百万円（前連結会計年度比9億65百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（41億69百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（△38億65百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は24億63百万円（前連結会計年度は27億96百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（7億94百万円）などによる資金調達に対し、投資有価証券の取得（△11億86百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は4億15百万円（前連結会計年度は8億33百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額（27億88百万円）による資金調達に対し、配当金の支払額（△5億26百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は19億13百万円（前連結会計年度は1億84百万円の支出）となりました。

(今後の見通し)

今後の経営環境につきましては、ウクライナ情勢や中東情勢の影響、中国経済の成長の鈍化、および米国の政策の動向などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、地元密着型の不動産仕入れと、実需ニーズに基づいた不動産企画を徹底し、販売用不動産の回転率を高めることで対応してまいります。加えて、社員が広い視野、高い視点、深い考察を持ち、ハイレベルなパートナー企業との協業を実現し、より大きな事業へとチャレンジしてまいります。

また、当社グループは行動指針として、

「心」：競争力の根源となる財務基盤の堅持と高度な人材教育による持続可能な企業経営を実現すること。

「技」：時代の変化をチャンスととらえ、イノベーションにより新事業の創造、未来の開拓をすること。

「体」：事業の選択と集中及び利益効率の最大化による企業と社員の豊かさを実現すること。

この行動指針を全社員が共有して、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、少子高齢化など様々な社会の変化に対応した新規分譲マンションの提供を積極的に行ってまいります。また、中長期的な視点で事業用地の取得に注力し、自社開発を積極的に進めてまいります。加えて営業エリア拡大の取組みを実施してまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、街づくり開発のための企業誘致物件や大型商業店舗誘致物件、分譲宅地物件などの開発不動産物件を積極的に確保し、ニーズに合致した商工業・物流施設の誘致及び複合開発住宅団地や優良田園住宅などの企画力を武器に開発・販売を行ってまいります。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいります。

<賃貸・管理等事業>

設計工事部門におきましては、様々な顧客ニーズに対応できる設計の提案や不動産開発事業との連携による企画力の充実を図り、受注高の一層の増加と高品質の建築物の提供を目指してまいります。

賃貸事業におきましては、店舗、事務所などの商業施設や居住用施設のリーシング活動の強化とともに中古マンションの販売事業やリノベーション事業への取組みを強化してまいります。

管理事業におきましては、安心で安全な居住生活と快適なビジネス生活を提供する管理体制を確立してまいります。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、当社グループの企画開発製品を工場設備を有しないファブレスな業態で進め、販売をさらに拡大してまいります。

<その他>

その他事業におきましては、保険代理店事業などの売上増加を図ってまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高300億円、営業利益43億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,675	2,554,525
受取手形、売掛金及び契約資産	1,012,652	780,777
販売用不動産	28,526,855	33,438,169
信託販売用不動産	4,447,612	—
未成工事支出金	8,737	6,063
その他	1,173,043	1,038,257
貸倒引当金	△7,703	△2,379
流動資産合計	38,675,872	37,815,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179,374	877,473
減価償却累計額	△649,652	△419,731
建物及び構築物（純額）	529,721	457,742
機械装置及び運搬具	125,711	113,050
減価償却累計額	△89,045	△86,833
機械装置及び運搬具（純額）	36,665	26,216
土地	1,248,035	1,247,450
その他	119,040	95,471
減価償却累計額	△102,850	△78,611
その他（純額）	16,189	16,859
有形固定資産合計	1,830,611	1,748,268
無形固定資産	29,934	27,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,654	3,425,839
繰延税金資産	300,269	530,032
その他	571,927	572,490
貸倒引当金	△81,920	△89,569
投資その他の資産合計	3,775,931	4,438,792
固定資産合計	5,636,477	6,214,844
資産合計	44,312,349	44,030,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678,449	813,234
短期借入金	7,323,332	10,111,664
1年内返済予定の長期借入金	47,304	47,304
未払金	624,540	311,787
未払法人税等	857,903	857,526
契約負債	1,121,003	455,224
賞与引当金	45,432	51,336
役員賞与引当金	200,000	200,000
その他	260,930	362,374
流動負債合計	15,158,894	13,210,450
固定負債		
長期借入金	514,670	467,366
その他	953,967	704,527
固定負債合計	1,468,637	1,171,893
負債合計	16,627,531	14,382,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,689,672	3,798,554
利益剰余金	24,522,613	26,657,119
自己株式	△997,312	△1,207,318
株主資本合計	27,314,974	29,348,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	11,160
その他の包括利益累計額合計	124,659	11,160
非支配株主持分	245,183	288,398
純資産合計	27,684,817	29,647,914
負債純資産合計	44,312,349	44,030,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,474,927	29,123,494
売上原価	19,611,882	22,485,029
売上総利益	7,863,044	6,638,465
販売費及び一般管理費	3,184,529	2,734,845
営業利益	4,678,515	3,903,619
営業外収益		
受取利息	875	3,711
受取配当金	148,465	166,222
仕入割引	7,345	2,458
不動産取得税還付金	7,586	1,606
受取手数料	2,107	1,910
投資有価証券売却益	—	228,682
助成金収入	855	—
その他	6,462	11,585
営業外収益合計	173,697	416,176
営業外費用		
支払利息	83,847	149,551
固定資産除却損	38,901	—
投資有価証券売却損	13,870	—
休止固定資産減価償却費	739	25
貸倒引当金繰入額	34	755
その他	852	2,572
営業外費用合計	138,246	152,904
経常利益	4,713,967	4,166,891
特別利益		
固定資産売却益	1,631	2,550
特別利益合計	1,631	2,550
特別損失		
固定資産除却損	118	280
特別損失合計	118	280
税金等調整前当期純利益	4,715,479	4,169,161
法人税、住民税及び事業税	1,569,519	1,627,809
法人税等調整額	95,716	△167,218
法人税等合計	1,665,236	1,460,591
当期純利益	3,050,243	2,708,570
非支配株主に帰属する当期純利益	32,540	47,363
親会社株主に帰属する当期純利益	3,017,703	2,661,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,050,243	2,708,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325,656	△117,646
その他の包括利益合計	△325,656	△117,646
包括利益	2,724,587	2,590,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,692,046	2,544,461
非支配株主に係る包括利益	32,540	46,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,587,284	21,895,622	△794,926	24,787,980
当期変動額					
剰余金の配当			△390,712		△390,712
親会社株主に帰属する当期純利益			3,017,703		3,017,703
自己株式の取得				△299,996	△299,996
自己株式の処分		102,388		97,610	199,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102,388	2,626,991	△202,385	2,526,994
当期末残高	100,000	3,689,672	24,522,613	△997,312	27,314,974

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,316	450,316	212,643	25,450,939
当期変動額				
剰余金の配当				△390,712
親会社株主に帰属する当期純利益				3,017,703
自己株式の取得				△299,996
自己株式の処分				199,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325,656	△325,656	32,540	△293,116
当期変動額合計	△325,656	△325,656	32,540	2,233,878
当期末残高	124,659	124,659	245,183	27,684,817

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,689,672	24,522,613	△997,312	27,314,974
当期変動額					
剰余金の配当			△526,701		△526,701
親会社株主に帰属する当期純利益			2,661,207		2,661,207
自己株式の取得				△301,123	△301,123
自己株式の処分		108,881		91,116	199,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	108,881	2,134,505	△210,006	2,033,380
当期末残高	100,000	3,798,554	26,657,119	△1,207,318	29,348,354

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,659	124,659	245,183	27,684,817
当期変動額				
剰余金の配当				△526,701
親会社株主に帰属する当期純利益				2,661,207
自己株式の取得				△301,123
自己株式の処分				199,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,498	△113,498	43,215	△70,283
当期変動額合計	△113,498	△113,498	43,215	1,963,096
当期末残高	11,160	11,160	288,398	29,647,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,715,479	4,169,161
減価償却費	82,994	74,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,636	2,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,315	5,904
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,870	△228,682
株式報酬費用	149,999	199,998
受取利息及び受取配当金	△149,341	△169,933
支払利息	83,847	149,551
固定資産売却損益 (△は益)	△1,631	△2,550
固定資産除却損	39,020	280
助成金収入	△855	—
休止固定資産減価償却費	739	25
売上債権の増減額 (△は増加)	578,453	231,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,619,673	△461,027
未収消費税等の増減額 (△は増加)	51,190	△161,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,555,548	△3,865,214
未収入金の増減額 (△は増加)	59,748	△1,531
未払金の増減額 (△は減少)	152,738	△305,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,133	10,121
前受金の増減額 (△は減少)	△253,098	△665,778
預り金の増減額 (△は減少)	△11,019	89,087
その他	65,710	81,369
小計	4,632,806	△847,504
利息及び配当金の受取額	154,032	165,098
利息の支払額	△85,981	△153,611
助成金の受取額	855	—
法人税等の支払額	△1,905,044	△1,627,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,796,668	△2,463,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△5,000
固定資産の取得による支出	△353,901	△27,779
固定資産の売却による収入	1,762	3,405
投資有価証券の取得による支出	△629,463	△1,186,492
投資有価証券の売却による収入	185,288	794,797
貸付金の回収による収入	2,000	—
その他	△39,264	5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,577	△415,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	194,532	2,788,332
長期借入れによる収入	597,000	—
長期借入金の返済による支出	△285,026	△47,304
自己株式の取得による支出	△299,996	△301,123
配当金の支払額	△390,540	△526,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,031	1,913,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,779,059	△965,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,615	3,314,675
現金及び現金同等物の期末残高	3,314,675	2,349,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部門を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、不動産関連の「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理等事業」及び「マテリアル事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は、マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商工業施設・駐車場物件などの賃貸や分譲マンションの管理及び設計・工事などを行っております。「マテリアル事業」は、土木用・建築用コンクリート製品やPC部材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,048,992	15,271,456	3,509,899	599,648	27,429,997	44,930	27,474,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,651,600	1,275,721	2,927,322	1,901	2,929,223
計	8,048,992	15,271,456	5,161,500	1,875,369	30,357,319	46,832	30,404,151
セグメント利益	1,680,632	3,152,336	805,118	△4,226	5,633,860	33,617	5,667,478
セグメント資産	6,179,898	30,104,465	5,527,249	688,303	42,499,916	43,950	42,543,867
その他の項目							
減価償却費(注2)	28,150	4,642	33,215	5,448	71,456	927	72,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	73,275	5,199	255,547	6,600	340,622	2,700	343,322

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,497,613	19,464,661	6,428,898	693,608	29,084,781	38,713	29,123,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,112,651	887,637	3,000,289	2,690	3,002,979
計	2,497,613	19,464,661	8,541,550	1,581,246	32,085,070	41,403	32,126,473
セグメント利益	266,893	3,471,446	1,161,013	9,802	4,909,155	19,294	4,928,450
セグメント資産	5,888,904	31,016,690	5,265,004	275,863	42,446,461	87,329	42,533,791
その他の項目							
減価償却費(注2)	17,873	5,281	35,377	3,195	61,727	1,218	62,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	—	6,521	13,958	—	20,480	—	20,480

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,357,319	32,085,070
「その他」の区分の売上高	46,832	41,403
セグメント間取引消去	△2,929,223	△3,002,979
連結財務諸表の売上高	27,474,927	29,123,494

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,633,860	4,909,155
「その他」の区分の利益	33,617	19,294
セグメント間取引消去	△36,609	△44,159
全社費用 (注)	△952,353	△980,670
連結財務諸表の営業利益	4,678,515	3,903,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,499,916	42,446,461
「その他」の区分の資産	43,950	87,329
全社資産 (注)	1,768,481	1,496,466
連結財務諸表の資産合計	44,312,349	44,030,257

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,456	61,727	927	1,218	11,349	11,987	83,733	74,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,622	20,480	2,700	—	18,235	200	361,557	20,680

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,907円28銭	4,197円93銭
1株当たり当期純利益	425円42銭	377円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,017,703	2,661,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,017,703	2,661,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,093	7,048

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,684,817	29,647,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	245,183	288,398
(うち非支配株主持分)(千円)	(245,183)	(288,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,439,634	29,359,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	7,022	6,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。